



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 粧美堂株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7819 URL <https://www.shobido-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 正秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齊藤 政基 (TEL) 03-3472-7890  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 2022年6月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	8,083	13.9	531	73.3	529	64.8	321	61.0
2021年9月期第2四半期	7,097	—	306	—	321	—	199	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 370百万円(29.6%) 2021年9月期第2四半期 286百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	24.34	—
2021年9月期第2四半期	14.95	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	14,481	5,543	37.6
2021年9月期	14,025	5,239	36.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 5,442百万円 2021年9月期 5,139百万円

(注) 2021年9月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年9月期	—	5.00			
2022年9月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	9.0	560	57.7	560	44.4	400	92.7	30.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年5月11日)公表いたしました「2022年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、対前期増減率は2021年9月期に当該会計基準を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年9月期2Q	13,410,000株	2021年9月期	13,410,000株
2022年9月期2Q	200,177株	2021年9月期	200,177株
2022年9月期2Q	13,209,823株	2021年9月期2Q	13,357,765株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的に未だ終息しない新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻の影響を受ける中、まん延防止等重点措置が解除され、個人消費にけん引される形でその恩恵を受ける企業の業績は改善傾向にあります。しかしながら一方では、資源高と円安が同時に進行することで、企業業績の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当連結会計年度は、前期より推進してまいりました一連の施策（「粧美堂（SHOBI DO）」の真のメーカー化、ニッチカテゴリーにおけるシェアNo.1商品の開発、シェア獲得施策）を継続してまいります。また、SNSなどの普及によりメーカーと個人（消費者）が直接コミュニケーションを取ることが一般化してきていることを踏まえて、従来から自社メディアの育成を進めてきましたが、この動きをより強化してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、緊急事態宣言の解除に伴う消費回復の流れを受けて、対前年同期比13.9%増の8,083,772千円と増収となり売上総利益額は2,444,452千円で対前年同期比15.1%増となりました。同利益率は商品力の向上と採算管理の徹底を主因として30.2%と対前年同期比0.3ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、商流が一部回復したことに伴い販売促進費、物流費などの変動費が増加した結果、対前年同期比5.3%増の1,913,014千円となり、営業利益は対前年同期比73.3%増の531,437千円となりました。経常利益は対前年同期比64.8%増の529,545千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は321,467千円（対前年同期比61.0%増）となりました。

前期まで継続して行ってきた選択と集中（SKUと取引先）、仕入れ商品から自社企画商品への切替、固定費圧縮、組織の大幅刷新による意思決定の迅速化、人事報酬制度の見直しを中心とした経営基盤の強化と化粧品・化粧雑貨、衛生素材等、自社企画商品の開発施策が着実に実を結びつつあると手応えを感じております。

当社グループの事業セグメントは、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

#### ① 化粧品・化粧雑貨（注）

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、緊急事態宣言等の解除に伴い当社商品のメインユーザーである若年層の外出機会が増加した流れを受けて、化粧品・化粧雑貨全般が当第2四半期連結累計期間を通して好調を持続しました。注力カテゴリーであるキャラクターをあしらった前髪クリップなどヘアアクセサリ、ネイルケア・ネイルアート・前髪関連素材を中心としたヘアケア、マーケティング戦略が奏功した二重まぶた用化粧品、キッズコスメなどが順調に推移し5,547,595千円（対前年同期比25.9%増）と大幅増収となりました。

（注）従前より当分類に含まれていた化粧品の比率が上昇したことにより、第1四半期連結会計期間から分類の名称を「化粧雑貨」から「化粧品・化粧雑貨」に変更いたしました。

#### ② コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内市場では増収を確保した一方で、海外市場でのカラーレンズの需要は戻らず、1,224,423千円（対前年同期比5.2%減）となりました。

③ 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は商品の「選択と集中」を進める中で、注力カテゴリーの企画を推進する一方で比較的低採算のエコバックやポーチ関連などの企画点数を絞り込み売上が減少したことにより、878,766千円（対前年同期比13.5%減）となりました。

④ その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、タオル類、バスルーム雑貨が好調に推移したことなどから、432,986千円（対前年同期比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて456,807千円増加し、14,481,853千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて552,018千円増加し、10,784,089千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が248,744千円、商品及び製品が339,575千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて95,211千円減少し、3,697,764千円となりました。

これは主に、有形固定資産のその他が20,074千円、投資有価証券が23,091千円、投資その他の資産のその他が33,805千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて152,087千円増加し、8,937,855千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて185,443千円増加し、4,992,713千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が320,448千円、未払法人税等が105,479千円増加したことに対し、賞与引当金が43,997千円、その他が191,486千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33,356千円減少し、3,945,141千円となりました。

これは主に、その他が22,907千円増加したことに対し、長期借入金60,500千円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて304,719千円増加し、5,543,998千円となりました。

これは主に、利益剰余金が255,418千円、繰延ヘッジ損益が50,398千円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べて61,280千円減少し、3,648,689千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、190,118千円(対前年同期比47.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益499,664千円計上するとともに、減価償却費99,532千円、仕入債務の増加315,461千円があったこと、売上債権の増加△234,985千円、棚卸資産の増加△350,312千円、その他△155,317千円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、△128,471千円(対前年同期比74.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出△86,257千円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、△132,235千円(前年同期は257,785千円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出△1,065,500千円、配当金の支払額△66,059千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に公表いたしました2021年9月期決算短信記載の「2022年9月期の連結業績予想」の修正を行っております。詳細につきましては、本日(2022年5月11日)公表いたしました「2022年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年9月期通期連結業績予想の修正(2021年10月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	15,000	500	500	260	19.68
今回修正予想(B)	15,400	560	560	400	30.28
増減額(B-A)	400	60	60	140	
増減率(%)	2.7	12.0	12.0	53.8	
(ご参考) 前期実績(2021年9月期)	14,125	355	387	207	15.62

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前期実績に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,014,576	4,955,855
受取手形及び売掛金	2,965,431	3,214,175
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	1,142,239	1,481,815
原材料及び貯蔵品	149,656	165,948
為替予約	169,363	252,535
その他	291,703	214,860
貸倒引当金	△900	△1,100
流動資産合計	10,232,071	10,784,089
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,627,399	1,627,399
その他(純額)	1,255,949	1,235,874
有形固定資産合計	2,883,348	2,863,274
無形固定資産		
のれん	259,281	244,876
その他	39,920	36,085
無形固定資産合計	299,201	280,962
投資その他の資産		
投資有価証券	202,880	179,788
その他	410,660	376,854
貸倒引当金	△3,116	△3,116
投資その他の資産合計	610,425	553,527
固定資産合計	3,792,975	3,697,764
資産合計	14,025,046	14,481,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,813,239	2,133,688
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,958,500	1,953,500
未払法人税等	48,648	154,128
賞与引当金	139,027	95,029
その他	747,854	556,368
流動負債合計	4,807,269	4,992,713
固定負債		
長期借入金	3,722,000	3,661,500
役員退職慰労引当金	105,050	110,350
資産除去債務	71,504	70,440
その他	79,943	102,851
固定負債合計	3,978,497	3,945,141
負債合計	8,785,767	8,937,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,169,477	4,424,895
自己株式	△81,051	△81,051
株主資本合計	4,898,238	5,153,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,978	38,421
繰延ヘッジ損益	113,579	163,978
為替換算調整勘定	70,654	86,269
その他の包括利益累計額合計	241,212	288,669
非支配株主持分	99,827	101,671
純資産合計	5,239,278	5,543,998
負債純資産合計	14,025,046	14,481,853



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	7,097,869	8,083,772
売上原価	4,974,055	5,639,320
売上総利益	2,123,814	2,444,452
販売費及び一般管理費	1,817,130	1,913,014
営業利益	306,683	531,437
営業外収益		
受取利息	2,515	4,259
受取配当金	2,041	2,127
受取手数料	5,027	3,579
不動産賃貸収入	52,819	27,913
為替差益	10,273	13,396
その他	2,991	1,019
営業外収益合計	75,668	52,295
営業外費用		
支払利息	12,153	11,241
不動産賃貸費用	48,143	24,808
事業所閉鎖損失	—	17,387
その他	676	750
営業外費用合計	60,973	54,187
経常利益	321,378	529,545
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	29,881
関係会社整理損失引当金繰入額	67,274	—
特別損失合計	67,274	29,881
税金等調整前四半期純利益	254,104	499,664
法人税、住民税及び事業税	40,645	139,200
法人税等調整額	749	42,562
法人税等合計	41,395	181,762
四半期純利益	212,708	317,901
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,021	△3,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,687	321,467

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	212,708	317,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,750	△18,556
繰延ヘッジ損益	48,712	50,398
為替換算調整勘定	16,927	21,025
その他の包括利益合計	73,390	52,867
四半期包括利益	286,099	370,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,160	368,924
非支配株主に係る四半期包括利益	15,938	1,844

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	254,104	499,664
減価償却費	93,279	99,532
のれん償却額	14,404	14,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	549	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,926	△43,997
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	834	2,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,566	5,300
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	67,274	—
受取利息及び受取配当金	△4,556	△6,386
支払利息	12,153	11,241
ゴルフ会員権評価損	—	29,881
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,216	△234,985
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,283	△350,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,580	315,461
その他	108,891	△155,317
小計	136,655	186,866
利息及び配当金の受取額	4,722	7,708
利息の支払額	△18,432	△12,427
法人税等の還付額	27,619	57,094
法人税等の支払額	△21,680	△49,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,884	190,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,501	△2,559
有形固定資産の取得による支出	△17,433	△86,257
無形固定資産の取得による支出	△4,763	△4,642
投資有価証券の取得による支出	△500,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,086	—
その他	△734	△35,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,346	△128,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,119,720	△1,065,500
自己株式の取得による支出	△54,709	—
配当金の支払額	△67,118	△66,059
その他	△667	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,785	△132,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,562	9,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,114	△61,280
現金及び現金同等物の期首残高	4,251,072	3,709,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,148,958	3,648,689

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売時に付与するポイント及び不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき「流動負債」の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」にそれぞれ表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は46,120千円減少し、売上原価は8,600千円減少し、販売費及び一般管理費は37,520千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は2022年4月25日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および資産効率向上のため、以下の固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益 (概算)	現況
葛西物流センター (東京都江戸川区臨海町3丁目6番1号) 土地：①1,300.04㎡ ②5,258.83㎡のうち持分100000分の 5155 建物：1,972.35㎡	(注1)	346,800千円	192,199千円 (注2)	物流センター

(注1) 譲渡価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適切な価格での譲渡となります。

(注2) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額です。

3. 相手先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人であります。譲渡先の意向もあり開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月25日
(2) 契約締結日	2022年5月17日(予定)
(3) 物件引渡期日	2022年5月31日(予定)

5. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2022年9月期第3四半期連結会計期間において、約192,199千円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。